

- (3) 調達案件の仕様等 本業務は、中部地方整備局港湾情報処理ネットワークシステムを円滑かつ効率的に運用するため、システムの運用管理を行うものである。
- (4) 履行期間 平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
- ## 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされ、東海・北陸地域の参加資格を有する者であること。また、平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格審査申請書(物品製造等)を申請している者であること。なお、契約の相手方となるには平成31年4月1日時点において、「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であることを条件とする。
- (3) 上記2(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
- (4) 予決令第73条の規定に基づき、次の資格(役務の提供実績等)を有する者であること。
- ### 1. 技術的要件 平成15年4月1日以降かつ競争参加資格確認申請書提出期限の日までに完了した、5拠点以上のネットワークを接続したWANのシステム環境の運用及び保守管理(サーバ5台以上、クライアント数100台以上)の実績を有すること。

- ### 2. 配置技術者の資格要件 次に掲げる基準を満たす管理技術者及び常駐技術者(当局庁舎内常駐)を当該業務に配置できること。
- (1) 管理技術者 配置する管理技術者の資格要件は、以下の資格を1つ以上取得し、本業務相当(情報処理システムの運用管理)の実務経験を有することとする。
- ・情報処理技術者試験ならびに情報処理安全確保支援士試験：(独)情報処理推進機構が実施する国家試験
 - a) 応用情報技術者
 - b) ITストラテジスト
 - c) システムアーキテクト
 - d) プロジェクトマネージャ
 - e) ネットワークスペシャリスト
 - f) データベーススペシャリスト
 - g) エンベデッドシステムスペシャリスト
 - h) ITサービスマネージャ
 - i) システム監査技術者
 - j) 情報処理安全確保支援士
 - k) 上記a) からj) と同等の旧資格
- (2) 常駐技術者及び事務所訪問巡回技術者 本業務の常駐技術者及び事務所訪問巡回技術者は、以下の資格又は同等以上の資格を1つ以上取得する者、もしくは本業務を行うために必要な技術及び知識を有すると発注者が認める者とし、本業務相当の実務経験を有する者とする。
- ・情報処理技術者試験ならびに情報処理安全確保支援士試験：(独)情報処理推進機構が実施する国家試験
 - a') (1)のa) からk)
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定を受けている者を除く)でないこと。
- (6) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から指名停止を受けしていない者であること。

- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。
- ## 3 入札書の提出場所等
- (1) 紙入札方式による入札書及び証明書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒460-8517 名古屋市中区丸の内二丁目1番36号 NUP・フジサワ丸の内ビル中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係 電話052-209-6317
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 国土交通省電子調達システム <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の配付期間、場所及び方法 平成31年1月11日から平成31年3月6日まで上記3(1)にて交付する。
- (4) 特記仕様書の配付期間、場所及び方法 平成31年1月11日から平成31年2月14日まで上記3(1)にて交付する。
- (5) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 平成31年2月14日16時00分
- (6) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 平成31年3月6日16時00分
- (7) 開札の日時及び場所 平成31年3月8日10時00分 名古屋市中区丸の内二丁目1番36号 NUP・フジサワ丸の内ビル 中部地方整備局(丸の内庁舎) 入札室
- ## 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した調達を確実に履行できることを証明するための次の調書を提出しなければならない。

- 1) 役務提供の実績調書(平成15年度以降のもの)
- 2) 配置予定管理技術者の経歴(資格・業務の経験)調書
- 3) 配置予定常駐技術者の経歴(資格・業務の経験)調書
- 4) 配置予定事務所訪問巡回技術者の経歴(資格・業務の経験)調書
- 5) 保守体制調書
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ(証明書等)を上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は、開札日の前日までの間において当該調書に関し、当局に説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出する調書に虚偽の記載をした者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無